

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	おきなわインターナショナルデイサービス銘苅		
○保護者評価実施期間	令和 8年 3月 1日	～	令和 8年 3月 17日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	20	(回答者数) 19
○従業者評価実施期間	令和 8年 3月 1日	～	令和 8年 3月 17日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	10	(回答者数) 10
○事業者向け自己評価表作成日	令和 8年 3月 17日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・職員同士で積極的な意見交換や情報交換を行い、風通しの良い事業所環境や組織作りに取り組んでいる点。	・「定時ミーティング(朝、昼、夕方)」「各グループLINEの活用」等の方法を用いて、各職員の気付きや必要事項の情報共有を行っています。 ・管理者と一般職員の定期的な個人面談を行い、一人一人の職員の意見や考えを聞き取ったり、相談の場を設けています。 ・毎日の業務分担や活動プログラムを事業所全体もしくは数名の小グループで取り組んでいます。	・職種や役職に関係なく、様々な意見や提案等を出しやすい雰囲気作りに一層取り組んでまいります。 ・個人面談だけでなく、グループでの意見共有や課題解決モデル構築に取り組んでまいります。 ・定期的に業務内容や取り組み方について見直しや修正を行うことで、業務プロセスの改善やチーム単位での支援や業務に取り組む文化を育てます。
2	・児童指導員や保育士、理学療法士及び運動療育支援員など、それぞれの専門的知識や多角的視点を持つ職員を配置し、支援に取り組んでいる点。	・児童自身の発達の課題だけでなく、周囲の環境面(家庭、学校等)にも目を向けたアセスメントを行い、対応方法について、定期的に意見や情報交換を行うことで、専門的かつ多角的視点で対応できる職員の資質向上に取り組んでいます。	・就学児のライフステージに応じた視点や知識を習得するための勉強会や研修を定期的に行うことを検討します。 ・事業所内で検討会や意見交換等を定期的に開催することに加え、より質の高い支援を行うために研修受講や勉強会等を定期的に開催します。 ・事業所全体の資質向上や支援の質向上のため、法人内の専門職を通じた勉強会や研修開催を検討します。
3	・活動内容(屋内、屋外、季節イベント等)の充実化や固定化されないよう工夫されている点。	・事業所のある地域の独自性、実際に利用されている児童の特性や状態に応じた5領域支援を、事業所内外様々な場所やプログラムで実施できるよう工夫して取り組んでいます。 ・特定の曜日に活動内容や活動場所が偏らないよう、1ヶ月に一度、活動スケジュールを更新しています。	・地域行事や地域で生活する一般の子どもたちと関わるきっかけを増やせるよう、取り組んでまいります。 ・地域移行を目指した、活動参加のきっかけ作りを意識し、そこに向けた活動立案を行います。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・実際の支援現場を見学する場や各保護者同士が交流する場や提供、ご家族向けの研修会や情報提供や家族支援プログラムの機会が不足している点。	・療育参観の機会、保護者会等の開催による保護者同士の交流の機会作り、が不足しています。 ・保護者向けの家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)やご家族等が参加できる研修会や情報提供の機会が不足しています。	・次年度から療育参観や保護者交流の機会を設けます。また、ペアレント・トレーニングなどの事業所職員向けの研修や勉強会の場を設け、より質の高い家族支援が実施できるよう対応を検討します。 ・移行支援を意識した情報提供や助言等ができる体制作りに努めてまいります。
2	・緊急時対応やマニュアルに関して、保護者や職員への周知・説明が不足している点。	・マニュアルの整備はされています。年に2回の避難訓練等も実施しており、オフィシャルLINE等を用いて保護者や職員へ事前告知等を発信しております。しかし、情報のいきなり具合等を鑑みて、周知や情報の浸透が十分でない可能性があります。	・各マニュアル等を来客者やご家族、職員等様々な方の目に触れやすいかつ手に取りやすい場所へ設置します。 ・現状の公式LINEだけでなく、必要に応じた資料の配布等を通して、保護者向けに周知する機会を設けてまいります。また、職員全体で非常時の対策を確認する時間を定期的に確保し、避難訓練以外でも対応や手順などの共通理解を深める機会を設けます。
3	・小学校や学童保育などとの関わりや、地域の子供たちと触れ合う機会が限られている所。	・事業所が取り組んでいる療育内容や取り組み等について、地域の学校現場への周知が不足している部分があると考えられます。	・日頃の送迎引継ぎの際だけでなく、モニタリングや担当者会議等を活用して、事業所としての取り組みや支援方法について情報を共有しながら、地域の小学校や学童保育などとの連携を強化し、交流の場を設けることを検討します。